

# 日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）

令和2年度予算案額 72百万円  
前年度予算額 71百万円



【概要】諸外国から高い関心が示されている日本型教育について、各省連携・官民連携のもと海外展開を促進

【効果】○日本の教育の国際化 ○親日層の拡大、SDGsへの貢献 ○日本の経済成長への還元

【関連する政策文書】・インフラシステム輸出戦略（令和元年度改訂版）で人材育成を含むソフトインフラも重点分野として位置づけ

・「日本型教育の海外展開」が第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）の1つの柱に盛り込まれる

## 官民協働プラットフォームの運営【65百万円（41百万円）】

文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO等の連携の下、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（EDU-Portニッポン）」を運営し海外展開のための基盤を構築

- ◆ 官民の代表からなる有識者会議
- ◆ シンポジウム開催、セミナーの開催、国際フォーラムへの出展
- ◆ 事業者に対する個別相談
- ◆ 広報・プロモーション素材の作成（動画、パンフ等）
- ◆ 様々な外交の機会を捉えて、相手国政府への働きかけ
- ◆ パイロット事業の成果等に関する調査分析



EDU-Portシンポジウム



EDU-Portブース

## 海外展開パイロット事業【7百万円（30百万円）】

日本型教育の海外展開のモデルとなりうる事業を、プラットフォームを通じて集中的に支援

- ◆ 渡航費、通訳費等の経費支援
- ◆ 推薦レターの発行
- ◆ 在外公館等による現地でのサポート等



<日本型教育の海外展開の具体的な事例>

- ・カンボジア：カンボジア国内2地点と日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践
- ・ペルー：レッススタディを活用した体育教員システムの構築を目指し、体育教師の能力開発に向けた支援
- ・カメルーン：教材研究に基づく授業研究の導入支援し、教育の質の向上を図る
- ・エジプト：特別活動の公立学校への導入を目指して、モデル校において掃除、日直等の取組を実施（JICAスキームにて支援）

<これまでの成果>

- ・平成30年度から、パイロット事業の対象地域をアジアに加え、中東・中南米・アフリカにも拡大し、これまで、合計35か国において、47件を支援。
- ・日本側教員、職員、児童、生徒等の参加者数9,500人、相手国の教員、職員、児童、生徒等の参加者数が36,000人を超える。
- ・「日本の教育文化・制度」の国際プレゼンスの向上や、外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積など日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている。

令和2年度（7百万円）

<想定地域>

TICADVIIにおいて、理数科教育に係る教育支援を打ち出しており、**アフリカ地域**を中心に、南米、中東地域、アジア地域にて実施

